入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和４年３月11日

独立行政法人
高齢・障害・求職者雇用支援機構
契約担当役理事　児玉　進矢

◎調達機関番号　617　◎所在地番号　12

1　調達内容

⑴　品目分類番号　14

⑵　購入件名及び数量

No. 2　訓練用パソコン（北海道職業能力開発促進センター）　一式

No. 3　訓練用パソコン（いわき訓練センター）　一式

No. 4　訓練用パソコン（福井職業能力開発促進センター）　一式

No. 5　訓練用パソコン（長野職業能力開発促進センター）　一式

No. 6　訓練用パソコン（静岡職業能力開発促進センター）　一式

No. 7　訓練用パソコン（岐阜職業能力開発促進センター）　一式

No. 8　訓練用パソコン（和歌山職業能力開発促進センター）　一式

No. 9　訓練用パソコン（香川職業能力開発促進センター）　一式

No.10　訓練用パソコン（飯塚訓練センター）　一式

No.11　訓練用パソコン（熊本職業能力開発促進センター）　一式

No.12　訓練用パソコン（大分職業能力開発促進センター）　一式

No.13　訓練用パソコン（宮崎職業能力開発促進センター）　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　納入期限　仕様書による。

⑸　納入場所　仕様書による。

⑹　入札方法

①　入札は、上記１⑵の件名ごとに行う。

②　入札金額は、総価を記載すること。

③　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４年５月24日時点において、令和４・５・６年度各省各庁における物品の製造・販売等に係る競争契約の参加資格（「全省庁統一資格」）において、「物品の製造」又は「物品の販売」で「A」、「B」又は「C」等級に格付けされている者であること。

⑷　令和４年５月24日時点において、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構より競争参加資格の停止措置を受けている者でないこと。

⑸　その他独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構契約担当役理事が別に定める資格を有することを証明した者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒261―8558 千葉県千葉市美浜区若葉３―１―２　高度訓練センター内　独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構　経理部契約第二課　電話043―213―6438

※入札書及びその他必要書類の提出場所は、高度訓練センター４階の経理部契約第二課契約第二係であること。

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴において、土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、10時から正午まで及び午後１時から午後４時までの間に交付する。なお、郵送にて入札説明書の送付を希望する場合は、C D－R（１枚）を送付するので、返信用封筒（140円分切手貼付）、担当者の名刺及び入札参加予定調達No.を記載した任意の用紙を同封のうえ、３⑴あてに送付すること。

⑶　入札書の提出期限　令和４年５月24日午後４時

⑷　開札の日時及び場所　令和４年７月12日午後１時15分～　独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構　高度訓練センター５階502会議室

4　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者と決定する。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Shinya Kodama, Executive Director of Accounting Department, the Japan Organization for Employment of the Elderly, Persons with Disabilities and Job Seekers

⑵　Classification of the Products to be procured : 14

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :

No.2　Training Personal Computer (Hokkaido Polytechnic Center) 1 set

No.3　Training Personal Computer (Iwaki Polytechnic Center) 1 set

No.4　Training Personal Computer (Fukui Polytechnic Center) 1 set

No.5　Training Personal Computer (Nagano Polytechnic Center) 1 set

No.6　Training Personal Computer (Sizuoka Polytechnic Center) 1 set

No.7　Training Personal Computer (Gifu Polytechnic Center) 1 set

No.8　Training Personal Computer (Wakayama Polytechnic Center) 1 set

No.9　Training Personal Computer (Kagawa Polytechnic Center) 1 set

No.10　Training Personal Computer (Iizuka Polytechnic Center) 1 set

No.11　Training Personal Computer (Kumamoto Polytechnic Center) 1 set

No.12　Training Personal Computer (Oita Polytechnic Center) 1 set

No.13　Training Personal Computer (Miyazaki Polytechnic Center) 1 set

⑷　Delivery period : As shown in the tender documentation

⑸　Delivery place : As shown in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall

①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, person under conservatorship or person under assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.